

平成29年11月29日

苫小牧市長 岩倉 博文 様

一般社団法人 北海道ビルメンテナンス協会  
会長 山田 春雄  
一般社団法人 北海道ビルメンテナンス協会  
苫小牧地区協議会  
会長 水野 光宏

## ビルメンテナンス業における入札制度の見直しについての要望について

時下 貴職におかれましては、ますますご清栄のこととお慶びを申し上げます。

平素は当協会の運営、事業活動へのご指導、ご支援を厚く御礼を申し上げます。

さて、ビルメンテナンス業が行う建築物維持管理業務は、常に衛生的、かつ安全な環境を提供することにより、公共の安全や災害防止などに寄与することを目的として、その使命を十分に認識し適正なサービスの提供に努めております。度重なる最低賃金改定の上昇、厚生年金保険等の公的負担額が上昇し、民間ユーザーからは契約金額の据え置きや仕様変更による作業時間の短縮に伴い、末端で従事する者の時間数削減等が求められ、安定した人員の確保が更に難しい現状となっております。

また、官公庁においては行き過ぎた最低制限価格入札や業務委託料の据え置きが継続し、賃金支払の原資である売上高が年々減少し続けており、労働集約型産業の典型であります当業界は、いま経営努力の限界を超える状況にあります。

このような状況を踏まえ(一社)北海道ビルメンテナンス協会苫小牧地区協議会は、私たちの業界で働く従業員達の生活を守るため雇用を維持し、労働環境や労働条件の向上を目指し、苫小牧市に対して要望書を提出させていただきました。

何卒、業界の厳しい現況をご理解いただき、ご高配を賜りますよう、お願い申し上げます。

### < 要望事項 >

- 1 最低制限価格の設定額見直し及び予定価格積算について
- 2 長期契約型(5年契約)入札物件の契約期間中における委託契約金額見直し
- 3 指名競争入札業者の選定見直し ※ 協会加盟企業への配慮
- 4 各契約業務の再委託承認について

以上、4項目に関して要望いたします。

なお、詳細については別紙をご参照ください。

## 1 最低制限価格の設定金額見直し及び予定価格積算について

現況設定される最低価格設定70%から85%以上(北海道最低入札価格)で最低制限価格を設定する入札制度を導入ください。予定価格は、仕様条件に基づき労働単価を使用し、積算基準に沿って積算するよう改めて、早期に文書等による周知徹底をお願いするとともに、周知結果についてもお知らせ願いたい。加えて、法定福利費等の負担が可能となる見直しの検討もお願いします。

また、受託施設への通勤手段に要する費用は、間接経費で見込まれているとされていますが、入札物件によっては、従業員が現場までのアクセス方法が公共交通機関以外(自家用車)による物件も存在している状況から、併せてのご検討をお願いします。

## 2 長期契約型(5年契約)入札物件の契約期間中における委託契約金額の見直し

近年、最低賃金は毎年3%以上の速度で上昇しており、長期契約型の物件においては、落札後の契約金額が度重なる最低賃金の上昇により、赤字経営しているビルメンテナンス企業も存在しているのが実態です。

建築物保全業務においては、現場状況の変化に即応した完成度の高いサービス提供は、実態的に2年目以降となり、複数年契約の場合、従業員の安定的継続雇用につながり、経済的波及効果も期待でき、法定教育時間や使用資機材等にかかる経費が平準化されるため、入札と経営の効率化も期待できる事が大きい分、最低賃金上昇や法定福利費の変動による問題が生じております。

以上の事から、契約期間の間は毎年、契約金額を各当該年度の入札と同様の方法で積算された予定価格の上昇率以上で引上げることをお願いします。

見直しが行われない場合、2年目以降、賃金の引き上げとそれに伴う法定福利費の負担ができなくなる可能性があり、毎年見直される労務単価や積算基準などの改定に基づいて実施される翌年度以降の入札と著しく公平性も欠くこととなります。

従って、長期契約型であっても、契約期間中での契約金額が変更出来るシステムを導入する方向でのご検討をお願いします。

### (1) 最低賃金上昇の推移

2007年	北海道最低賃金額	654円
2017年	北海道最低賃金額	810円 ※ 10年間で156円の上昇

### (2) 複数年契約時の契約金額改定

#### 今後の動向

国が目標とする最低時給額【1,000円】と試算

2018年	北海道最低賃金額	834円(3%増)
2019年	同上	859円(3%増)
2020年	同上	884円(3%増)
2021年	同上	910円(3%増)

※ 更にそれ以降も3%以上で最低賃金を上昇させることが目標とされています。

### 3 指名競争入札業者の選定見直し

苫小牧市の指名競争入札制度においては、地元には本社が無い企業、営業実態が無い(名ばかり営業所)でありながら、指名競争入札に参加する業者が多く存在しております。

また、指名業者の中には「北海道知事登録」をしていない業者が指名競争入札に参加している現状にあります。

北海道知事登録業者は、定期的に清掃従事者の教育、品質向上に向けての技能教育等々を行い、安定した施設内外の品質管理向上に向けての取り組みを行っている次第であります。

さらに、「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」(建築物衛生法)に基づく知事登録業者で構成する苫小牧地区協議会は、加盟する企業10社が相互に連携し、品質の向上、地域における雇用促進に向けての定例会を実施し、建築物維持管理の向上を目的に取り組むほか、苫小牧市への地域貢献事業として、奉仕活動(年/1回)を行い、ビルメンテナンス業としての技術提供をしているところでございます。

道内での他の自治体の中には、市が発注する入札物件においては、地元には本社、営業所が無い企業には、指名入札に参加できないシステムが構築されており、苫小牧市においても他の自治体で行っている方式を是非とも導入いただき、当協会に加盟している業者への配慮をお願いします。

- 指名競争入札に関する公平・公正な入札及び適正な業務実施による業務品質確保のため、下記に法令遵守と技術的適正に関する審査と実施をお願いします。

#### (1) 営業拠点の確認(参加要件)

- (2) 必要人員の確保や発注者との打ち合わせ等に支障をきたさないよう営業実態の審査を厳格に行い【名ばかり営業所】の完全排除すること(国交省官房長通達 H21)
  - ・対象施設の近傍に常用雇用の責任者が常駐する3年以上の実態証明(責任者の住民票および健康保険被保険者証、電気・水道使用量等)

#### (3) 施工能力の確認

- ① 保険証、契約書等による損害保険の加入確認
- ② 必要資格保有者の在職確認及び履行可能な従業員が確保されていること

#### (4) 各種法令順守の確認

- ① 「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」(以下、「建築物衛生法」という。)に基づく知事登録業者であること(参加要件)
- ② 当該業務配置従業員に最低賃金以上の賃金支払い(履行要件)
  - ・賃金支払い明細書及び賃金台帳等による確認
- ③ 加入要件を満たす配置従業員の社会保険及び労働保険への加入(履行要件)
  - ・健康保険及び雇用保険の被保険者証の写し等による確認
- ④ 当該業務配置従業員の健康診断の実施(履行要件)
  - ・健康診断実施結果報告書控え、または、個人票控えによる確認

## (5) 業務品質の確保

- ① 規模および業務内容が同等程度以上の官公庁施設(外郭団体、指定管理者の関する施設も含む)において、直近5年以内に3年以上の受注実績(参加要件)
- ② 「建築物衛生法」では、対象施設の良好な環境維持のため、清掃員等に対する教育等による業務品質の確保、向上を義務付けられており、通知の「2-(1)作業従事者研修に係る審査について」においても自社研修は、登録機関の行う研修に相当するものであることから、配置清掃員の法定教育を少なくとも履行後2ヶ月以内に実施し、適正に実施されていることを清掃従事者研修登録機関からの証明書による確認(履行要件)
- ③ 業務実施計画書の提出(履行要件)
  - ・仕様書に基づく配置人員、仕様資機材、作業手順、と所要時間などを含む業務実施計画書(5)同一資本又は人的関係者の同一入札への参加制限
  - ア. 資本関係
    - ・親会社と子会社の関係
    - ・親会社を同じくする子会社同士の関係
  - イ. 人的関係
    - ・一方の会社の役員が、地方の会社の役員を現に兼ねている場合
    - ・一方の会社の役員が、地方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第67条第1項又は民事再生法64条第2条の規定による選任された管財人を現に兼ねている場合

## (6) 履行検査等の実施について

履行要件の確認とともに、手抜きによる提供サービスの品質の低下を防止し、また、適正な事業者選定の資料とされますよう、委託業務についても要求作業水準に照らし「履行検査」の実施と、粗雑な役務を行った者へは地方自治法施行令第167条の4の2に基づく入札参加制限の検討をお願い致します。

## 4 各契約業務の一部再委託承認について

全国的に広がる人手不足による労働者確保の問題が深刻化し、各入札物件により人員確保が非常に厳しい状況が近年続いております。

北海道が発注する物件においては、このような現状から業務の一部再委託を認める入札要綱になっており、苫小牧市においても、これに準じた契約要綱の見直しをお願いします。

### (1) 一部再委託要件として

業務を一部再委託する場合には、「北海道知事登録業者」に限り外部委託を認める(履行要件)  
なお、その他要件については、(3)1~6に記載する事項を満たす業者とする。